

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和06年08月09日

計画の名称	長崎県の住環境における防災・安全の促進（第3期）（防災・安全）（重点計画）											
計画の期間	令和02年度～令和05年度（4年間）										重点配分対象の該当	○
交付対象	長崎県,五島市,雲仙市											
計画の目標	耐震性の無い公営住宅の耐震化や建替えを推進し、改正耐震改修促進法において耐震診断を義務付けられた住宅・建築物の耐震診断・耐震改修を実施することにより、県民の安全・安心な暮らしを確保するとともに、地震時に著しく危険な密集市街地における防災性の向上を図ることにより、災害に強い住まい・まちづくりを実現する。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	271	A	271	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2当初		R5末
1	長崎県営住宅における耐震性が確保された戸数の割合 長崎県営住宅の耐震化率 (長崎県営住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された長崎県営住宅) / (県内の長崎県営住宅)	97%	%	98%
2	改正耐震改修促進法により耐震診断を義務付けられた建築物のうち耐震性を有するものの割合 改正耐震改修促進法により耐震診断を義務付けられた多数の者が利用する大規模建築物（要緊急安全確認大規模建築物）の耐震化率 (要緊急安全確認大規模建築物の耐震化率) = (耐震性が確保された要緊急安全確認大規模建築物) / (県内の要緊急安全確認大規模建築物)	75%	%	88%
3	改正耐震改修促進法により耐震診断を義務付けられた建築物のうち耐震性を有するものの割合 改正耐震改修促進法において耐震診断を義務付けられた防災拠点建築物（要安全確認計画記載建築物【防災拠点】）の耐震化率 (要安全確認計画記載建築物【防災拠点】の耐震化率) = (耐震性が確保された要安全確認計画記載建築物【防災拠点】) / (県内の要安全確認計画記載建築物【防災拠点】)	3%	%	50%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	長崎県	直接	県	-	-	地域住宅計画に基づく事業(うち、防災・安全対策に関わる事業に限る。)(直接)	耐震性のない公営住宅の耐震化に関する事業 また 耐震化と併せて実施する事業	長崎県						1		策定済	
												小計						1		
住環境整備事業	A16-002	住宅	一般	五島市	直接	市	-	-	長崎県安全ストック形成促進地区住宅・建築物安全ストック形成事業(直接)	耐震診断を義務づけられた建築物の耐震診断及び改修等	五島市						59		-	
	A16-003	住宅	一般	雲仙市	直接	市	-	-	長崎県安全ストック形成促進地区住宅・建築物安全ストック形成事業(直接)	耐震診断を義務づけられた建築物の耐震診断及び改修等	雲仙市						63		-	
	A16-004	住宅	一般	雲仙市	間接	個人	-	-	長崎県安全ストック形成促進地区住宅・建築物安全ストック形成事業(間接)	耐震診断を義務づけられた建築物の耐震診断及び改修等	雲仙市						148		-	



事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
事業実施主体において評価を実施し、県が取りまとめを行った。	令和5年度末時点の実績確定後
	公表の方法
	長崎県ホームページにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	県営住宅、要緊急安全確認大規模建築物、要安全確認計画記載建築物【防災拠点】の耐震化率が、目標値を達成し効果の発現が確認できた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
今後も、長崎県耐震改修促進計画に基づき、既存ストックの耐震化を進めていく。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	県営住宅の耐震化率	
	最終目標値	98%
	最終実績値	99%
2	要緊急安全確認大規模建築物の耐震化率	
	最終目標値	88%
	最終実績値	88%
3	要安全確認計画記載建築物【防災拠点】の耐震化率	
	最終目標値	50%
	最終実績値	59%